

回答様式

【別紙1】

要望者：

愛知自治体キャラバン実行委員会

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【1】			①	情報システム標準化のもとでも自治体独自の施策を維持・拡充してください。	情報システム標準化に伴う施策の変更は行わない予定です。	デジタル戦略室
【1】			②	住民の手続きへのフォローや問合せへの対応、従来の申請書類を残すなど住民それぞれの事情に応じたアクセスの保障など、住民のデジタルデバインド（情報格差）への対策を講じてください。	住民のデジタルデバインド対策として、従来の申請方法を継続するとともに、高齢者デジタルサポーターによるスマホ講座などの取組を行っています。 今後も人に優しいデジタル化を目指して、デジタルデバインドの解消に努めます。	デジタル戦略室
【2】	1	(1)	①	介護保険料を引き下げてください。また、保険料段階を多段階に設定し、低所得段階の倍率を低く抑え、応能負担を強めてください。とりわけ、第1段階・第2段階は免除してください。	給付実績の推移を考慮し、適切な保険料を設定しています。	高齢障がい支援課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【2】	1	(1)	②	収入減少を理由とした減免制度の要件の、前年所得要件、当年所得減少割合および減免割合を改善してください。	国から示される基準を参考に介護保険事業計画推進委員会の意見を伺いながら、適切に対応しています。	高齢障がい支援課
【2】	1	(1)	③	介護保険料の低所得者への減免制度を実施・拡充してください。	国の軽減制度とのバランスを考慮しつつ、適切に対応しています。	高齢障がい支援課
【2】	1	(1)	④	介護利用料の低所得者への減免制度を実施・拡充してください。	国の軽減制度とのバランスを考慮しつつ、適切に対応しています。	高齢障がい支援課
【2】	1	(1)	⑤	施設入所時の食費、居住費の自治体独自の補助制度を創設してください。	国の補助制度とのバランスを考慮しつつ、適切に対応しています。	高齢障がい支援課
【2】	1	(2)	①	介護報酬引き下げ、物価高騰により苦境に陥っている訪問介護事業所に対する財政支援をしてください。	国の制度に基づき適切に対応しています。	高齢障がい支援課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【2】	1	(2)	②	総合事業の現行相当サービスが必要な人には継続した利用ができるようにしてください。	現行相当サービスの利用に当たっては、対象者個々のアセスメントに基づき、自立支援に向けてケアプランを作成し、サービスを提供しています。	高齢障がい支援課
【2】	1	(2)	③	福祉用具貸与の対象品目を縮小しないでください。また、要介護度にかかわらず必要な人が利用できるようにしてください。	国から示された基準をもとに、主治の医師から得た情報及びサービス担当者会議を通じた適切なケアマネジメントにより、貸与しています。国の制度に基づき、進めてまいります。	高齢障がい支援課
【2】	1	(3)	①	特別養護老人ホームや小規模多機能施設等、福祉系サービスを大幅に増やし、待機者の実態を把握し、早急に解消してください。	介護保険事業計画推進委員会の意見などを伺いながら適切に対応しています。	高齢障がい支援課
【2】	1	(3)	②	要介護1・2の特別養護老人ホーム入所希望者の実態を把握し、「特例入所」について、広報を積極的に行うとともに、希望にそうようにしてください。	特例入所が必要な方に対し、適切な広報を行うとともに、利用者の状況や希望等も踏まえて、特例入所を実施しています。	高齢障がい支援課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【2】	1	(4)	①	介護職員の処遇改善・人材確保のための自治体独自の施策を、利用者負担を増やさない形で実施してください。	国の制度に基づき適切に対応しています。	高齢障がい支援課
【2】	1	(4)	②	一人夜勤を放置せず、必ず複数配置できるよう財政支援を行ってください。	国の制度に基づき適切に対応しています。	高齢障がい支援課
【2】	1	(4)	③	8時間以上の長時間労働を是正してください。	国の制度に基づき適切に対応しています。	高齢障がい支援課
【2】	1	(5)	①	中等度からの加齢性難聴者を対象とする補聴器購入助成制度を実施してください。また、加齢性難聴を早期発見するための無料検診事業を実施してください。	補聴器の購入助成制度を実施しています。	高齢障がい支援課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【2】	1	(5)	②	サロン、認知症カフェなど高齢者のたまり場事業への助成を実施・拡充してください。その他、介護予防にかかる地域支援事業に自治体として必要な事業費を確保してください。	助成を実施し、支援を行っています。	高齢障がい支援課
【2】	1	(5)	③	高齢者・障害者などの外出支援の施策を充実してください。	本年度から必要な地域においてモデル事業を実施しています。	高齢障がい支援課
【2】	1	(6)	①	「認知症基本法」の基本理念にもとづき、地域の実情にそくした「市町村認知症施策推進計画」を作成してください。	第2期大府市認知症施策推進計画を策定しています。	高齢障がい支援課
【2】	1	(6)	②	認知症の人が事故を起こした時に備える「賠償補償制度」を保険料無料で実施し、さらに拡充してください。	認知症高齢者個人賠償責任保険を実施しており、大府市長が契約し、対象となる市民の方は自己負担なくご加入いただけます。	高齢障がい支援課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【2】	1	(6)	③	認知症を早期に発見して適切な治療につなげるため、名古屋市が実施している「もの忘れ検診」のような無料検診事業を実施してください。	令和6年10月1日から大府もの忘れ検診を実施予定です。名古屋市が実施している検診と同等の内容の無料検診です。	高齢障がい支援課
【2】	1	(7)	①	介護保険のすべての要介護認定者または障害高齢者自立度A以上を障害者控除の対象としてください。	普通障害者、特別障害者ともに、実施済みです。	高齢障がい支援課
【2】	1	(7)	②	すべての要介護認定者または障害高齢者自立度A以上の人に「障害者控除対象者認定書」を自動的に個別送付してください。	全ての要介護認定者に対し、該当した場合は障害者控除の申請を行うよう勧奨通知を送付しています。	高齢障がい支援課
【2】	2	(1)	①	保険料（税）の引き上げを行わず、払える保険料（税）に引き下げてください。	低所得者への保険税の軽減や減免制度、非自発的失業者への軽減制度等を既に実施しています。	保険医療課
【2】	2	(1)	②	前年度までに積み立てられた基金や剰余金は保険料（税）の引き下げに使ってください。	国民健康保険財政調整基金を活用し、被保険者の負担軽減を考慮した税率・税額を設定しています。	保険医療課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【2】	2	(2)	①	低所得世帯のための保険料（税）の減免制度を実施・拡充してください。	低所得世帯のための減免制度については、既に低所得世帯への保険税軽減制度があり、さらに拡充する予定はありません。	保険医療課
【2】	2	(2)	②	18歳までの子どもに均等割保険料（税）の減免制度を実施・拡充してください。	子育て支援の観点から、本市独自の子ども減免制度を実施しており、18歳以下（18歳になった後最初の3月31日まで）の子どもがいる世帯への国民健康保険税について、令和6年度から更に拡充して均等割の9割減免を実施しています。	保険医療課
【2】	2	(2)	③	収入減少を理由とした減免制度を、均等割を含む保険料（税）全額を対象とし、前年所得要件、当年所得減少割合および減免割合を改善してください。	収入減少を理由とした減免制度については、現行から拡充する予定はありません。	保険医療課
【2】	2	(3)	①	保険料（税）滞納者に対して医療機関の窓口で医療費の10割負担を課す制裁措置を行わないでください。	滞納者に対する給付制限は行っていません。	保険医療課
【2】	2	(3)	②	保険料（税）滞納者の生活実態把握に努め、納付が困難と判断した場合は、滞納処分の停止、欠損処理などを迅速に実施してください。	保険料（税）を払いきれない加入者については、他の被保険者との公平性・公正性の確保から、短期保険証を発行し、本人との接触機会の確保と生活実態の把握に努めています。	税務課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【2】	2	(3)	③	滞納者への差押えについては法令を遵守し、滞納処分によって生活困窮に陥ることがないようにしてください。	本人との納税相談や申し出による分割納税などの方法を取り入れており、加入者の生活実態を無視した徴収や差押えは行っていません。	税務課
【2】	2	(4)	①	傷病手当金・出産手当金制度を創設してください。	現在、令和5年5月7日までに感染した新型コロナウイルス感染症についての傷病手当金制度を実施しています。	保険医療課
【2】	2	(5)	①	一部負担金の減免制度については、活用できる基準にしてください。	一部負担金の減免制度について、現行から拡充する予定はありません。	保険医療課
【2】	2	(5)	②	制度について行政や医療機関の窓口にわかりやすい案内ポスター、チラシを置くなど周知してください。	市公式ウェブサイト等で制度の周知を図っています。	保険医療課
【2】	2	(6)	①	70歳未満を含む74歳までの高額療養費の支給申請手続を簡素化し、申請は初回のみとしてください。	平成31年3月から簡素化を実施しています。申請は原則初回のみとしています。	保険医療課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【2】	2	(7)	①	<p>保険証の新規発行を停止する2024年12月2日以降も、国民の受療権を守り、すべての加入者が安心して医療機関にかかることができるように、資格確認書は自動的に発行してください。</p>	<p>マイナ保険証を保有していない人は資格確認書を自動的に発行予定です。</p>	保険医療課
【2】	3	(1)	①	<p>生活保護の申請書は、誰もが見えるところに置き、申請権を侵害しないよう速やかに受理してください。住民向けに「生活保護は権利です」等を記載したしおりやポスターを作成して、相談窓口・公共施設などへの掲示や公報を強化してください。</p>	<p>生活保護の申請は、一般的な補助金申請等とは異なり、福祉事務所職員による世帯や資産の状況などの生活実態の確認が不可欠です。また、生活保護は金銭給付だけでなく、福祉、医療、介護等の多種多様な制度を活用して自立を支援することを目的としています。</p> <p>このため、「生活保護は権利です」と記載したしおりや申請書の設置は、公民館等の公共施設には拡大せず、福祉事務所のみに行っています。</p> <p>今後も制度周知と申請手続の利便性のバランスの両立を図ってまいります。</p>	地域福祉課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【2】	3	(1)	②	相談は丁寧に対応し、相談者・申請者を何度も来庁させるような「水際作戦」はしないでください。住居のない人を他自治体にたらいまわししないでください。	<p>生活困窮に関する相談では、丁寧に聞き取りし、相談者の状況に応じた対応をしています。相談の中で、本人申請意思が確認できた場合には、速やかに申請書を受理しますが、相談者にためらいがある場合や、状況を正確に把握できない場合には、相談回数が複数回に渡ってしまうこともあります。</p> <p>住居がない場合については、国が定める実施要領に沿って、保護の実施責任を判断し、関係する福祉事務所と相互連絡して、支援が行き届くようにしています。</p>	地域福祉課
【2】	3	(1)	③	扶養照会は、厚労省通知の趣旨を踏まえ、扶養照会を拒む申請者の意向を尊重し、扶養が期待できる人に限定してください。	<p>生活保護法では、親族の扶養が保護に優先されると規定されているため、国が例示する基準に当てはめて扶養が期待できる親族のみに扶養照会しています。</p> <p>この扶養照会は、単に扶養という観点だけでなく、親族の連絡先の把握という観点でも重要な意味を持っています。</p> <p>高齢者世帯の増加を背景に、親族とのつながりの重要性が増していることから、扶養照会によって把握した親族と連絡を取り合う事例も増えています。</p>	地域福祉課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【2】	3	(1)	④	住居のない人に対して、居宅保護原則を実現していくために、施設収容ではなく、居宅支援を充実させてください。また、生活保護施設などの「個室化」を実現してください。	住居のない方であっても、介護や健康などの生活課題がない場合には、居宅保護を基本と考えています。 路上生活やネットカフェで寝泊まりされている方の場合には、一時的な簡易宿泊施設（個室）での緊急的な支援を開始し、生活課題の有無を見極めつつ、居宅移行に向けた支援を開始します。	地域福祉課
【2】	3	(1)	⑤	エアコンを全ての生活保護世帯に設置してください。また、設置しても電気代がかかるために使用を制限してしまうことのないよう夏期手当を出してください。	エアコンの設置補助については、国が定める保護の実施要領に沿って対応しています。 電気料金の高騰や熱中症対策といった全国的な課題に対しては、国の統一基準の中で対応されるべきと考えるため、夏期手当のような取組の予定はありません。	地域福祉課
【2】	3	(1)	⑥	車の使用については、障害があるなど個別事情に配慮し、一律的な対応で生活保護が受けられなくならないようにしてください。	自動車の使用については、一律的な対応とせず、国が定める実施要領に沿って、障がいがある世帯の通勤、通院等について、状況に合わせて個別に判断しています。	地域福祉課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【2】	3	(1)	⑦	<p>ケースワーカーの担当世帯数は国の標準を上回ることはないようにしてください。ケースワーカーや面接相談員は、有資格の正規職員で配置し、研修を充実してください。「ケースワーカーの外部委託化」は行わないでください。</p>	<p>多くの福祉事務所で現業員の不足が課題になる中、本市では社会福祉法に定める基準に沿って、必要な数の正職員のケースワーカーを配置しています。</p> <p>また、職員の技能習得のため、社会福祉主事資格の取得費用を公費負担するほか、県等が主催する研修等に参加させるなど、体制強化に努めています。</p> <p>なお、現在のところ、外部委託の予定はありません。</p>	地域福祉課
【2】	3	(1)	⑧	<p>単身の女性などの相談や家庭訪問に同性が対応できるよう、女性のケースワーカーの配置を増やしてください。</p>	<p>本市のような小規模の福祉事務所では、性別や資格、年齢、経験などを考慮して、多様な人材を配置することは困難であり、性別にこだわることで、かえって偏りをもたらす可能性もあります。</p> <p>生活保護のケースワークは、地区担当制で行っていますが、家庭訪問や面談の際には、相談者の状況に合わせて性別のほか、年齢や生活圏等を考慮して、補助職員や他部署の職員が同席・同行するなど、現体制でできる柔軟な対応をとっています。</p>	地域福祉課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【2】	3	(2)	①	自立相談支援は直営で行い、福祉、就労、教育、税務、住宅、水道、社会保険など様々な関係機関との連携が速やかにできるようにしてください。	本市の自立相談支援は、平成27年の制度創設当初から市直営で行っています。 同一庁舎でのコンパクトな組織の強みを生かして、各部門との連携によって速やかな支援ができています。	地域福祉課
【2】	3	(2)	②	相談員は社会福祉士など専門職員を正規職員で配置し、研修を充実してください。	本市では、生活保護を担当する部門が自立相談支援機関を担当しています。 専門性の高い有資格の職員の能力を最大限発揮させるなど、コンパクトな組織の強みを生かしつつ、第2第3のセーフティーネットの間に狭間を作ることなく、取りこぼしのない支援体制を構築しています。	地域福祉課
【2】	3	(2)	③	低所得世帯に対するエアコン購入費助成事業を創設・拡充してください。	熱中症対策という全国的な課題は、国の全国統一制度の中で対応されるべきと考えるため、低所得者に対する取組の予定はありません。	地域福祉課
【2】	4		①	福祉医療制度（子ども・障害者・ひとり親家庭等・高齢者医療）を縮小せず、存続・拡充してください。	子ども・障がい者・高齢者医療につきましては、市独自に対象者等を拡充しています。 縮小する予定はありません。	保険医療課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【2】	4		②	子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで窓口無料で実施してください。また、入院時食事療養の標準負担額も助成対象としてください。	令和4年10月より、子ども医療の対象者を18歳年度末まで拡大しています（通院のみ1割自己負担）。なお、助成の対象は保険対象分としており、食事療養の標準負担額については対象とする予定はありません。	保険医療課
【2】	4		③	精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持していない自立支援医療（精神通院医療）の窓口負担を無料にしてください。	精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者に加え3級で非課税の方も障がい者医療制度（自己負担なし）の対象としています。また、精神障がい者（通院）医療助成制度による助成も行っています。	保険医療課
【2】	4		④	後期高齢者福祉医療費給付制度の対象を拡大し、住民税非課税世帯は窓口負担を無料としてください。	対象を拡大する予定はありません。福祉医療制度の充実を図る一方で、原則としては受診者に一定の負担を求めるべきであり、そうでなければ医療制度は成り立たないと考えます。	保険医療課
【2】	4		⑤	妊産婦医療費助成制度を創設・拡充してください。	妊産婦の方には、妊産婦健康診査の受診券をお渡ししています。医療費助成については創設の予定はありません。	保険医療課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【2】	5	(1)	①	教育・学習支援への取り組みを行うとともに、NPOやボランティアなどによる児童・生徒の「居場所づくり」や「無料塾」、「こども食堂」のとりくみを支援してください。	児童（老人福祉）センターは、毎月第2、4日曜日、祝日、年末年始を除く日の午前9時から午後6時まで誰でも利用することができます。児童・生徒の居場所になっています。	こども若者女性課
【2】	5	(1)	①	教育・学習支援への取り組みを行うとともに、NPOやボランティアなどによる児童・生徒の「居場所づくり」や「無料塾」、「こども食堂」のとりくみを支援してください。	市内4か所の公民館において、平成29年度からは市内在住の中学生を対象に、令和6年度からは新たに小学校高学年を対象に加え、無料の学習支援を実施しています。 NPOや学生ボランティアなどの地域人材を活用することで、学習だけでなく、地域との交流や、つながりづくりを図ることができています。 また、令和5年度から市内の団体と公民館とで連携し、全世代型サロンに包含する形で子ども食堂を実施しています。	協働推進課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【2】	5	(1)	①	教育・学習支援への取り組みを行うとともに、NPOやボランティアなどによる児童・生徒の「居場所づくり」や「無料塾」、「こども食堂」のとりくみを支援してください。	本市では、貧困対策ではなく、世代間の交流を促進し、地域のつながりを作ることを目的として、こども食堂機能を有した「全世代型サロン」の開設を推進しています。令和12年度までに市内10か所の開設を目標としており、現在、7つの実施団体に対し、サロン運営に係る費用の補助や開催周知、運営に関する相談支援を実施しています。全世代型サロンは「いつ来ても、いつ帰ってもいい」気軽な地域の居場所として、市内公民館などで開催し、こどもを含む多くの市民にご利用いただいています。	地域福祉課
【2】	5	(1)	②	こども家庭相談体制を整備・拡充してください。「こども家庭センター」を確実に設置し、必要な体制を整えてください。	改正児童福祉法の施行にあわせ、令和6年4月1日に設置しました。	健康増進課
【2】	5	(2)	①	就学援助制度の対象を生活保護基準額の少なくとも1.4倍以下の世帯としてください。	認定基準（所得基準）については、生活保護基準額の1.50倍未満としています。	学校教育課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【2】	5	(2)	②	クラブ活動費・卒業記念品・オンライン学習通信費など支給内容を拡充してください。	オンライン学習の支援にあたっては、就学援助世帯の希望者に対して、家庭学習用Wi-Fiルーターの無償貸与を行っています。	学校教育課
【2】	5	(2)	③	年度途中でも申請できることを周知徹底してください。	学校及び市役所関係課と連携し、年度途中申請も含めた就学援助制度の周知に努めています。	学校教育課
【2】	5	(3)	①	小中学校の給食費を無償にしてください。	令和5年度3学期より市内中学校の給食費を無償化しています。 小学校についても保護者から徴収する給食費では不足する食材費を公費負担するとともに、無償化についても国の動向を注視しながら既に検討を進めています。	学校教育課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【2】	5	(3)	②	就学前教育・保育施設等の給食費を無償にしてください。	給食費については、国の定める基準に合わせて免除対象を定めています。 また、物価高騰分に対する補助金として、公立・私立保育園、認定こども園、小規模保育事業、大府市認定保育室及び院内保育所（認可外保育施設）、幼稚園に対して補助金を交付しています。	幼児教育保育課
【2】	5	(4)	①	保育士配置基準について、国の改正基準である3歳児15対1、4・5歳児25対1を早期に確実に実現してください。すでに実施済みの市町村は自治体独自にさらなる改善を図ってください。幼児だけでなく、0・1・2歳児についても自治体独自に、公私間の格差なく、抜本的に改善してください。	保育需要を注視しながら、3歳児15：1、4・5歳児25：1の配置基準について段階的に実施します。公立保育所は、1歳児の職員配置を5：1に、民間保育所にも独自の配置基準を適用している保育園があります。	幼児教育保育課
【2】	5	(4)	②	公立施設の統廃合や民間移管をしないでください。待機児童や保留児童（隠れ待機児童）がいる場合の対策は認可保育所の整備・増設によって行ってください。	地域の保育必要量や園舎の経過年数等を踏まえ、計画的な保育所配置を進めています。	幼児教育保育課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【2】	5	(4)	③	保育施設等への指導監査について、引き続き実地検査を原則とし、市町村として各施設の保育内容等、安全・安心な保育のための実態把握に努めてください。保育料無償化の対象とされた認可外保育施設等のうち、指導監督基準を下回る施設については、ただちに指導監督基準へ上げるための具体的な施策を実施してください。また、監査を行う職員は保育士の有資格者など保育業務のわかる人を配置してください。	認可保育所等及び認可外保育施設に対して、保育士資格を持つ職員が定期・不定期に施設の巡回を実施するとともに、保育現場を確認しながら指導監査を実施し、保育内容を把握しています。	幼児教育保育課
【2】	5	(4)	④	育児休業を取得した場合に保育施設を退園（育休退園）にしないでください。	令和3年度に育休退園について見直しを行っており、育児休業の継続入所の要件を3歳児以上から1歳児以上に拡大しています。	幼児教育保育課
【2】	6		①	自治体独自の障害者への手当を増額してください。独自手当のない自治体は設けてください。	大府市心身障がい者扶助料を設けています。	高齢障がい支援課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【2】	6		②	<p>障害者が24時間365日、希望する地域で安心して生活できるよう、重度の知的障害者や車イス障害者、視力障害者らが利用できるグループホームや入所施設を拡充してください。夜間の職員体制を1フロア（ユニット）で常時複数配置できるように補助してください。医療的ケアも十分な体制が確保できるよう、常勤の看護師が配置できる独自の加算などを上乗せしてください。</p>	<p>グループホームや通所施設等の整備について、運営する法人と協力していきます。</p>	高齡障がい支援課
【2】	6		③	<p>暮らしを支える障害福祉サービスは、余暇利用を含めて障害者・児が必要とする時間を支給してください。移動支援などの十分な人員を確保できるよう、基本報酬を大幅に増額してください。</p>	<p>公平性や本人の能力や環境などを踏まえて、本人の自立を妨げないように支給決定を行っています。</p>	高齡障がい支援課
【2】	6		④	<p>障害福祉サービスの利用料、給食費などを無償にしてください。また、障害福祉サービスの利用料徴収対象の収入要件を本人収入に限ってください。</p>	<p>障害福祉サービスの利用者負担は、国が示す基準に沿っています。障害者施設入所者（利用者）に負担軽減を行っています。</p>	高齡障がい支援課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【2】	6		⑤	40歳以上の特定疾患・65歳以上障害者について、一律に「介護保険利用を優先」とすることなく、本人意向にもとづき障害福祉サービスが利用できるようにしてください。	<p>介護保険にも同等のサービスがある場合には、介護保険サービスの利用が原則となっています。</p> <p>福祉サービス利用者には、更新時に利用意向の確認をしています。65歳到達前に障がい福祉、介護保険それぞれの制度や負担について説明をしています。</p>	高齢障がい支援課
【2】	7		①	流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）ワクチン、子どもや障害者のインフルエンザワクチン、带状疱疹ワクチン、定期接種から漏れた人に対する麻しん（はしか）の任意予防接種について、自己負担無料の助成制度を設けてください。また、おたふくかぜワクチンは2回の助成を行ってください。	<p>令和4年度から、おたふくかぜワクチン、带状疱疹ワクチンの接種費用の一部助成を開始しました。おたふくかぜワクチンについては、1歳から2歳未満の方及び年長児に対して、带状疱疹ワクチンについては50歳以上の方を対象に助成を行っています。</p> <p>また、平成30年度から医療行為により免疫を失った場合の定期予防接種再接種の助成及び中学3年生、高校3年生相当の方にインフルエンザ費用の一部助成を実施しています。</p>	健康増進課
【2】	7		②	高齢者用肺炎球菌ワクチン（定期接種）の自己負担を引き下げてください。市町村が実施する任意予防接種事業を再開・継続してください。また2回目の接種を任意予防接種事業の対象としてください。	<p>高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種は自己負担金1,000円で実施しています。2回目の接種については、複数回接種することへの安全性の確認が必要と考えます。</p>	健康増進課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【2】	8		①	産婦健診の助成対象回数を2回に拡充してください。	平成30年4月から産婦健診の助成を2回に拡充して実施しています。	健康増進課
【2】	8		②	妊産婦歯科健診への助成を妊婦・産婦共に実施してください。	妊産婦歯科健診は、妊婦・産婦の期間に1回実施しています。	健康増進課
【2】	8		③	保健所や保健センターの歯科衛生士を常勤で複数配置してください。	歯科衛生士は保健センターに1名配置しています。	健康増進課
【2】	9		①	地域医療構想に基づいた安易な病床削減は行わず、地域に必要な病床数を確保してください。	愛知県における病床整備計画を注視しています。	健康増進課
【2】	9		②	自治体病院の感染症予防計画における医療提供体制を充実してください。	本市管轄の病院はありません。動向を注視していきます。	健康増進課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【2】	9		③	自治体独自の医師、看護師等医療従事者の確保対策を実施してください。	三師会等からの意見を注視していきます。	健康増進課
【2】	9		④	保健所・保健センターの保健師等スタッフを増員してください。	今後の業務内容を注視していきます。	健康増進課
【2】	9		⑤	避難所のバリアフリーを進めるとともに、障害の程度、介護ニーズなどに応じた個別対応やプライバシーの確保ができるようにしてください。また、福祉避難所の設置を進めてください。	障がいのある方や高齢者等の要配慮者が寝起きしやすいよう、段ボールベッドを備蓄しているほか、コミュニケーションボードを活用し、障がいのある方などへの対応を行います。 また各避難所において、段ボール間仕切りを配備しており、避難者のプライバシーを確保できるよう努めています。	危機管理課
【2】	9		⑤	避難所のバリアフリーを進めるとともに、障害の程度、介護ニーズなどに応じた個別対応やプライバシーの確保ができるようにしてください。また、福祉避難所の設置を進めてください。	本市では、災害時に福祉的配慮が必要な人の避難先を確保するため、市内28の福祉事業所等と「福祉避難所協定」を締結しています。	地域福祉課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【3】	1		①	国民健康保険の国庫負担を抜本的に引き上げ、払える保険料（税）にするために、十分な保険者支援を行ってください。病気や出産のときに安心して休めるよう傷病手当、出産手当を創設してください。	大府市議会における陳情書の取扱いは、受け付けした後、議長の決裁を取り、定例会ごとに陳情・要望受付状況表を作成し、全議員に配布いたします。このたびの陳情書につきましても、12月議会に向けて同様の取扱いを行ってまいります。	議事課
【3】	1		②	マクロ経済スライドを廃止してください。また、年金支給開始年齢を引き上げないでください。全額国庫負担による最低保障年金制度を早急に実現してください。年金は毎月支給にしてください。	同上	議事課
【3】	1		③	介護保険への国庫負担を増やして、負担の軽減と給付の改善をすすめてください。さらなる利用料の負担増や給付削減はしないでください。	同上	議事課
【3】	1		④	介護労働者の安定雇用のために処遇を改善してください。夜勤は複数配置ができるよう人員配置基準を見直し、財政支援を強めてください。	同上	議事課
【3】	1		⑤	18歳年度末までの医療費無料制度を創設してください。	同上	議事課
【3】	1		⑥	小中学校の給食費を無償にしてください。	同上	議事課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【3】	1		⑦	障害者・児が24時間365日、地域で安心して生活できる「くらしの場」が選択できるよう、グループホームや入所機能を備えた地域生活拠点を整備してください。福祉人材の人手不足を解消するために報酬単価を大幅に引き上げてください。特にグループホームの一人夜勤が解消できる基準にしてください。	同上	議事課
【3】	1		⑧	医療・介護・福祉・保育など公的価格で働くケア労働者の処遇改善を国の責任で確実に実施し、ただちに全産業平均との格差をなくしてください。	同上	議事課
【3】	2	(1)		子どもの医療費助成制度を18歳年度末まで実施してください。	同上	議事課
【3】	2	(2)		国民健康保険への愛知県独自の支援を行ってください。	同上	議事課
【3】	2	(3)		学校給食無償化のために愛知県独自の補助制度を新設してください。	同上	議事課
【3】	2	(4)		地域に必要な病床を確保し、感染症病床を増床してください。	同上	議事課
【3】	2	(5)	①	地域医療介護総合確保基金について、各市町村や事業所からどのような補助制度が必要か意見聴取し、実態に合った活用ができるようにしてください。	同上	議事課

番号	番号	番号	番号	要望内容	回答	所管課名
【3】	2	(5)	②	基金を活用し医療・介護・福祉など公的価格で働く職場への物価高騰対策を今まで以上に行ってください。特に職員処遇に関する手当を支給してください。また、保育分野にもひろげてください。	同上	議事課